

研究業績等に関する事項

著書, 学術論文等の名称	単著, 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1. 特別活動・生徒指導・キャリア教育 (新・教職課程演習 第8巻) 2. 教育データブック 2023 (仮題)	共著 共著	2021年11月 2024年(発行 予定)	協同出版 時事通信出版社	本書は、特別活動・生徒指導・キャリア教育の歴史的沿革、実践の在り方、今後の課題を包括的に論じている。分担部分では、キャリア教育・進路指導・生徒指導の各概念を整理し、3者を関連づけて実践するための具体的方策を示した。 分担執筆部分：第3章 キャリア教育(進路指導) Q6「キャリア教育と進路指導及び生徒指導との相互関係について説明しなさい」、pp. 192-193 編者：藤田晃之、森田愛子 共著者：根津朋実、安井一郎、京免徹雄、他31名 総頁数：223頁 本書は、教育を「初等中等教育」「高等教育」「子どもと生活」「教師をめぐる状況」「生涯学習と社会教育」「教育の国際化」「世界で進む教育改革」「財政と教育」の8つのジャンルに分け、123のテーマを選定し、最新のデータや情報を整理して解説している。 分担執筆部分：I - 1「幼稚園」、II - 3「進学率・入学志願率・残留率」、II - 5「高等学校卒業程度認定試験」、III - 15「子どものボランティア活動」、VII - 7「OECD国際成人力調査：PIAAC」(各テーマで2頁ずつ、頁数は未定。) 編者：藤田晃之 共著者及び総頁数は未定。

<p>(学術論文(欧文))</p> <p>1. Reevaluation of Career Education Practices in the United States in the 1970s: Focusing on the School-Based Comprehensive Career Education Model (査読付き)</p> <p>2. The Advantages and Disadvantages of Digitalizing Career Portfolios: A Case Study of ICAP Implementation in the United States (査読付き)</p>	<p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2018年10月</p> <p>2022年12月</p>	<p><i>Papers presented at the International Conference A Need for Change, 2-4 October 2018, Gothenburg Sweden, International Association for Educational and Vocational Guidance, Part2-Theme I and II, pp. 12-16 (国際キャリア教育学会2018年次大会予稿集)</i></p> <p><i>Book of Abstracts, the IAIEVG 2022 International Conference: COVID-19 and Digital transformation, International Association for Educational and Vocational Guidance, pp. 116-117 (国際キャリア教育学会2022年次大会発表要旨集)</i></p>	<p>本稿では、国際的な資質・能力志向の教育改革の潮流を整理し、1970年代米国で構想されたキャリア教育が、その萌芽として位置づけられることを指摘した。特に、当時の実践に共通する課題として、学習の際に提示する社会的・職業的文脈に関して、当該文脈に対する生徒自身の認識を考慮しないことの問題性を詳細に論じ、これらの分析を踏まえた今日への提言として、転移可能な資質・能力を育成するための実践の在り方の具体的方向性を示した。</p> <p>本稿では、オハイオ州におけるキャリアeポートフォリオの導入に関する政策展開の分析を通じて、紙とデジタルツールのそれぞれの特徴を明らかにし、キャリアポートフォリオのデジタル化のメリットとデメリットを指摘した。実地調査を踏まえた分析の結果、ポートフォリオをデジタル化すると、多様なキャリア形成支援が実現されやすい反面、支援に関わるアクターが増加し責任の所在が曖昧になることで、支援の体系的担保されにくいことが明らかとなった。</p>
<p>(学術論文(和文))</p> <p>1.</p>				
<p>(紀要論文)</p> <p>1. アメリカにおけるキャリア教育政策の動向—1970年代のキャリア教育運動の特質と課題を中心に—</p>	<p>単著</p>	<p>2017年3月</p>	<p>『筑波大学キャリア教育学研究』第2号、pp. 32-42</p>	<p>本稿では、日本のキャリア教育のモデルとなった1970年代米国のキャリア教育運動について、70年代末の衰退から80年代以降の政策方針の転換の過程を描写した。先行研究の分析に基づき、当該運動衰退の最大の要因は、基礎学力向上の弊害になり得るとの批判であったと指摘し、それらの課題が、80年代以降の政策展開の中で、実践の主体を教師からスクールカウンセラーへと転換させることで、解消が目指されていたことを明らかにした。</p>

<p>2. 1970年代米国のキャリア教育運動の理念—career educationの概念整理を中心に—</p>	<p>単著</p>	<p>2022年3月</p>	<p>『筑波大学キャリア教育学研究』第4号、pp. 1-9</p>	<p>本稿では、日本のキャリア教育のモデルとなった1970年代米国のキャリア教育運動の政策理念を、一次資料の分析により解明した。とりわけ、当該運動が、教科の学習内容と実社会との関連性を多様に提示することを通して、生徒自身の意思に基づくキャリア選択を援助すると同時に、生徒の学習意欲を向上させるという2側面の意図を持ったカリキュラム改革の理念であったことを詳細に論じた。</p>
<p>(辞書・翻訳書等) 1.</p>				
<p>(報告書・会報等) 1. <資料>日本におけるバルネラブルな状況に置かれた生徒への支援施策</p>	<p>共著</p>	<p>2022年3月</p>	<p>『筑波大学キャリア教育学研究』第4号、pp. 54-81</p>	<p>本稿は、日本におけるバルネラブルな状況に置かれた生徒に対する支援施策の展開を、特に文部科学行政として推進された学校教育での指導・支援に焦点をあて、まとめている。分担部分では、外国人児童生徒等の日本語指導が必要となる者を対象とする教育支援施策の展開を、時系列に沿って示した。その際中核的な政策課題が、日本語指導の充実から個に応じた指導・支援の柔軟な運用へと変化した過程を描写した。</p>
<p>(国際学会発表) 1. Reevaluation of Career Education Practices in the United States in the 1970s: Focusing on the School-Based Comprehensive Career Education Model</p>	<p>単独</p>	<p>2018年10月</p>	<p>International Association for Educational and Vocational Guidance 2018 International Conference (国際キャリア教育学会2018年次大会)、Sweden</p>	<p>本発表では、国際的な資質・能力志向の教育改革の潮流を整理し、1970年代米国で構想されたキャリア教育が、その萌芽として位置づけられることを指摘した。特に、当時の実践に共通する課題として、学習の際に提示する社会的・職業的文脈に関して、当該文脈に対する生徒自身の認識を考慮しないことの問題性を詳細に論じ、これらの分析を踏まえた今日への提言として、転移可能な資質・能力を育成するための実践の在り方の具体的方向性を示した。</p>

<p>2. The Advantages and Disadvantages of Digitalizing Career Portfolios: A Case Study of ICAP Implementation in the United States</p>	<p>単独</p>	<p>2022年12月</p>	<p>International Association for Educational and Vocational Guidance 2022 International Conference (国際キャリア教育学会 2022年次大会)、Korea</p>	<p>本発表では、オハイオ州におけるキャリアeポートフォリオの導入に関する政策展開の分析を通じて、紙とデジタルツールのそれぞれの特徴を明らかにし、キャリアポートフォリオのデジタル化のメリットとデメリットを指摘した。実地調査を踏まえた分析の結果、ポートフォリオをデジタル化すると、多様なキャリア形成支援が実現されやすい反面、支援に関わるアクターが増加し責任の所在が曖昧になることで、支援の体系性が担保されにくいことが明らかとなった。</p>
<p>(国内学会発表)</p>				
<p>1. 1970年代の米国オハイオ州におけるキャリア開発プログラムの特質—地域連携を生かした評価制度に焦点をあてて—</p>	<p>単独</p>	<p>2019年11月</p>	<p>日本キャリア教育学会第41回研究大会、長崎大学</p>	<p>本発表では、多くの教員がキャリア教育の評価に困難を感じている現状を踏まえ、1970年代オハイオ州のキャリア教育評価制度の分析から、日本への示唆を得た。当該制度の特質として、評価活動における行政や保護者、地域との協働的な実施体制を指摘した上で、特に評価に用いるデータを誰がどのように収集・分析しているのかを明らかにすることで、キャリア教育におけるPDCAサイクルの確立のための具体的方策を論じた。</p>
<p>2. 1970年代アメリカのキャリア教育実践における外部資源の活用方策—ゲストスピーカーの果たした役割に着目して—</p>	<p>単独</p>	<p>2020年10月</p>	<p>日本キャリア教育学会第42回研究大会、筑波大学（オンライン）</p>	<p>本発表では、1970年代米国におけるゲストスピーカーを活用したキャリア教育実践の特質分析を行った。その結果、先進事例の共通点として、ゲストスピーカーの役割を、「職業と教科学習の関連性の提示」に留まらず、「学習に現実的な文脈を導入することによる、発展的な問いの提示」と捉えていたことを指摘し、教科の学習内容の深化へと繋がる外部資源の活用方策を具体的に提示した。</p>
<p>3. 1990年代米国オハイオ州のキャリア教育におけるポートフォリオの活用—教科を通じたキャリア・ガイダンス実践との関係に着目して—</p>	<p>単独</p>	<p>2021年11月</p>	<p>日本キャリア教育学会第43回研究大会、金沢工業大学（オンライン）</p>	<p>本発表では、オハイオ州における学校から社会への移行支援を担うキャリアポートフォリオの活用実態を解明した。特に、教科個々の授業を通じて育む社会的な資質・能力を、累積的に見取り記録していくための具体的方策、またポートフォリオというツールによって生徒に関する記録を共有しやすくし支援に関わるアクターを多様化していくことの意義について論じた。</p>

4. 米国のハイスクールにおける新たな大学進学層への支援施策の特徴ーキャリア・パスウェイを事例としてー	共同	2021年12月	日本キャリア教育学会第44回研究大会、金沢工業大学（オンライン）	本発表では、今日の米国における学校から社会への移行に困難を抱える若者たちへの支援施策において、カレッジ等への進学後の現実に対する彼らの理解を促進させる重要性を指摘し、その具体的施策としてキャリア・パスウェイの特質を分析した。分担発表部分：オハイオ州におけるキャリア・パスウェイ 共同発表者：石嶺ちづる、芦沢柚香
5. 米国オハイオ州の学校から社会への移行支援におけるポートフォリオの活用方策ー教材の電子化による支援実践の変容に焦点を当ててー	単独	2022年10月	アメリカ教育学会第34回大会、名古屋大学大学院（オンライン）	本発表では、米国におけるキャリアeポートフォリオ、ICAP活用の先進州の1つであるオハイオ州に着目し、ICAPのデジタル化による活用方策への影響を明らかにした。ICAPがデジタル化されたことで、生徒のキャリア形成支援に関わるアクター間での共有が容易となり、生徒はより個別化した支援を自ら選択して受けることができるようになったことを指摘し、日本の「キャリア・パスポート」デジタル化の可能性に対する示唆を得た。
6. オハイオ州における中等職業教育システムの特徴ーテック・センターを中心にー	共同	2023年10月	日本職業教育学会第4回大会、学校法人西野学園 札幌医学技術福祉歯科専門学校	本発表では、オハイオ州における「すべての若者に適切な職業教育プログラムを提供する」という理念を実現する中等職業教育システムの整備過程を時系列に沿って明らかにし、米国内におけるその先進性を指摘した。分担発表部分：オハイオ州における中等職業教育システムの構築 共同発表者：石嶺ちづる、芦沢柚香
7. 米国オハイオ州における中等教育段階での移行支援施策の特質ーキャリア・パスウェイの活用とその選択へ向けた支援実践に着目してー	単独	2023年10月	日本キャリア教育学会第45回研究大会、愛知教育大学	本発表では、今日米国におけるキャリア・パスウェイの活用とその選択へ向けた支援実践の実態と特質について、オハイオ州の事例をもとに分析を行った。同州教育省によって開発されたキャリア・パスウェイの枠組みを活用した中等教育改革においては、全ての生徒が自身の興味関心を実在する社会課題と、そしてその課題解決に関わる職業と関連づけられるよう促すことを重視していることが明らかとなった。

(演奏会・展覧会等) 1.					
(招待講演・基調講演) 1.					
(受賞(学術賞等)) 1. 筑波大学人間学群長賞(最優秀卒業研究賞)受賞 2. 筑波大学大学院人間総合科学研究科長賞(最優秀修士論文賞)受賞		2018年3月 2020年3月			

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 米国キャリア教育における学校段階に応じた「文脈学習」の特質：オハイオ州を事例に(研究課題/領域番号：22KJ0390)	代表	特別研究員奨励費	2022年度	日本学術振興会	230万円	
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. 日本キャリア教育学会 40周年記念若手研究助成	代表		2020年度	日本キャリア教育学会	10万円	
(共同研究・受託研究受入れ) 1.						

(奨学・指定寄付金受入れ) 1.						
(学内課題研究(共同研究)) 1.						
(学内課題研究(各個研究)) 1.						
(知的財産(特許・実用新案等)) 1.						